



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 三櫻工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6584 URL <http://www.sanoh.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 篠原 利幸
 問合せ先責任者 (役職名) 会計決算部長 (氏名) 長谷川 貴之 TEL 03-5793-8411
 定時株主総会開催予定日 : 未定 配当支払開始予定日 : 未定
 有価証券報告書提出予定日 : 未定
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	130,008	△0.5	5,250	△10.1	4,255	△17.0	△618	—
27年3月期	130,627	24.7	5,840	26.6	5,123	7.3	1,577	△27.9

(注) 包括利益 28年3月期 △5,606百万円 (—%) 27年3月期 4,835百万円 (△17.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△16.99	—	△1.7	4.0	4.0
27年3月期	43.32	—	4.1	5.0	4.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	104,214	35,069	31.8	910.69
27年3月期	108,745	43,357	37.1	1,107.09

(参考) 自己資本 28年3月期 33,145百万円 27年3月期 40,293百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	11,152	△7,955	△1,183	13,015
27年3月期	10,111	△8,799	1,984	11,528

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	11.50	—	11.50	23.00	837	53.1	2.1
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	855	—	2.4
29年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00	—	43.7	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	3.1	2,600	△10.8	2,500	3.6	1,100	4.3	30.22
通期	132,000	1.5	5,100	△2.9	5,000	17.5	2,000	—	54.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	37,112,000株	27年3月期	37,112,000株
28年3月期	716,287株	27年3月期	716,185株
28年3月期	36,395,739株	27年3月期	36,395,815株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	51,345	△6.1	625	△69.9	227	△94.6	△3,687	—
27年3月期	54,705	△5.4	2,078	△31.2	4,166	3.9	1,537	△41.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△101.29	—
27年3月期	42.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	76,411	36,140	47.3	992.97
27年3月期	78,620	41,746	53.1	1,146.99

(参考) 自己資本 28年3月期 36,140百万円 27年3月期 41,746百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の当社グループを取り巻く経済環境は、米国は内需の増加を牽引役に、緩やかな景気拡大が続いており堅調さを維持しました。欧州も緩やかな景気回復が継続しました。日本は雇用・所得環境の改善が続くなか、政府の経済政策の効果もあり、緩やかな回復基調となりました。アジアは、中国の景気減速もありその影響を受け東南アジアでは経済が伸び悩みました。

自動車業界における自動車の生産は、米州、欧州、アジアにおける需要拡大により全体的に生産台数が増加しました。その一方で、日本においては、輸出が緩やかな回復傾向にあるものの、生産台数は前年を下回りました。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、海外における自動車生産の増加傾向が堅調に推移したことにより、前期と比べて生産が増加いたしました。

当期の経営成績は、売上高は1,300億8百万円（前年同期比△0.5%減）となりました。また、利益につきましては、欧州における新規立上り費用の増加および為替差損等により、営業利益は52億50百万円（前年同期比△10.1%減）、経常利益は42億55百万円（前年同期比△16.9%減）となりました。また、当社および当社子会社保有の固定資産に対する減損損失等を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失6億18百万円（前年同期は15億77百万円の利益）とやむなきに至りました。

【所在地別セグメントの状況】

(日本)

国内における自動車の生産および販売の減少の影響を大きく受け、売上高は347億43百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は8億76百万円（前年同期比59.6%減）と減収減益となりました。

(北南米)

自動車需要の回復および新規受注による生産性の向上により、売上高は455億15百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は26億93百万円（前年同期比44.6%増）となりました。

(欧州)

為替換算の影響等により、売上高は229億87百万円（前年同期比6.0%減）となりました。また、ガイガーオートモーティブ社における新規立上り費用の増加等により、1億13百万円の営業損失（前年同期は6億6百万円の営業利益）となりました。

(中国)

新工場の本格稼働による直噴フェューエルインジェクションレール製品の日本向け出荷の拡大等により、売上高は108億35百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は4億36百万円（前年同期比481.3%増）と増収増益となりました。

(アジア)

売上高は159億26百万円（前年同期比0.9%増）とほぼ前年並みとなりましたが、インドネシアにおける売上の減少及びインドにおける固定費の増加等により、営業利益は8億74百万円（前年同期比38.8%減）と減益となりました。

なお、平成29年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、以下のとおりとさせていただきます。

通期連結業績見通し

売上高	132,000百万円	(対前期比 1.5%増加)
営業利益	5,100百万円	(対前期比 2.9%減少)
経常利益	5,000百万円	(対前期比 17.5%減少)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,000百万円	

(業績予想に関する留意事項)

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は1,042億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて45億31百万円減少しました。主な要因は有形固定資産の減少43億56百万円、無形固定資産の減少6億18百万円等であります。

負債合計は691億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて37億57百万円増加しました。主な要因は退職給付に係る負債の増加48億29百万円、電子記録債務の増加35億96百万円、支払手形及び買掛金の減少45億36百万円等であります。

純資産は350億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて82億89百万円減少しました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純損失6億18百万円、配当金支払による減少8億55百万円、その他有価証券評価差額金の減少10億65百万円、為替換算調整勘定の減少13億36百万円、退職給付に係る調整累計額の増加29億4百万円、少数株主持分の増加11億41百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が16億15百万円（前期は49億9百万円）、減価償却費が60億83百万円（前期は58億9百万円）、退職給付に係る負債の増加による資金増が19億45百万円（前期は11億51百万円の資金増）、売上債権の増加による資金減が1億98百万円（前期は14億44百万円の資金減）、仕入債務の増加による資金増が2億28百万円（前期は13億75百万円の資金増）などにより、前期と比較して、10億40百万円増加して、111億52百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出82億2百万円（前期は80億38百万円の支出）などにより、前年同期と比較して、8億44百万円減少して、79億55百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出16億42百万円、配当金の支払による支出8億55百万円（前期は8億37百万円の支出）、短期借入金の増加による収入14億42百万円（前期は42億80百万円の収入）などにより、前年同期と比較して、31億67百万円増加して、11億83百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年同期と比較して14億88百万円増加し、130億15百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
自己資本比率	37.1%	31.8%
時価ベースの自己資本比率	29.0%	21.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.6	24.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は借入金を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「持続的な成長を実現し株主の皆様様の利益を確保すること」を、重要な経営方針のひとつとして位置づけており、剰余金の配当につきましては、株主の皆様への継続的な配当を基本としつつ業績および配当性向等を総合的に勘案して決定することを方針としております。また、内部留保につきましては、企業体質の充実・強化を図るとともに、将来の成長に不可欠な研究開発や事業拡大のための投資および出資への資金として活用してまいります。自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策を実行するために、財務状況や株価の動向等を勘案して、適切に対応してまいります。

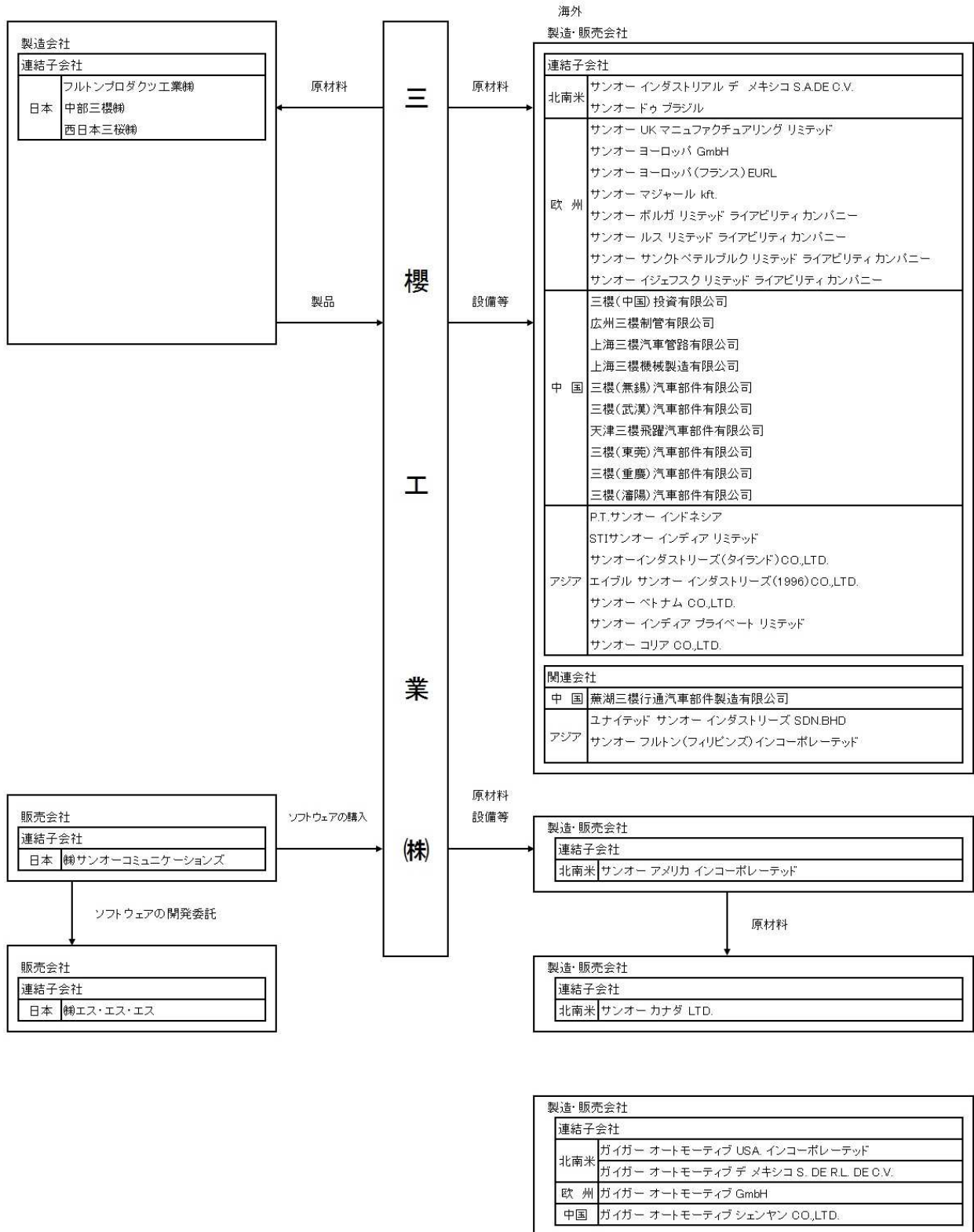
当期の期末配当金は、1株当たり12円を予定しております。すでに、平成27年12月1日に実施済みの中間配当金1株当たり12円と合わせまして、年間配当額は、1株当たり24円となります。

次期の配当金につきましては、当期と同額の1株当たり年間24円（中間12円、期末12円）の普通配当を実施させていただく予定でおります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、三櫻工業株式会社（以下、当社という）及び子会社38社、関連会社3社で構成され、その主な事業として自動車部品、電器部品及び設備等の製造・販売を行っています。

概要図は次の通りです。



(注)

中部三櫻㈱は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中です。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、以下の「ミッション／ビジョン」、「モットー」、「三桜ウェイ」の3つを企業理念として制定しており、この企業理念に沿った事業活動を行うことによって、企業としての持続性を保つと同時に社会的責任を果たしてまいります。

① ミッション／ビジョン

私たちのMission（使命）は、ものづくり企業として、製品の提供とグローバルな事業活動を通じて、ステークホルダーの「安全と安心」、「環境保全」のために力を尽くすことです。

Missionを果たしていくために、「人を育て、システムを育て、技術を育て」、創意あるエキスパート集団になることを目指します。

② モットー

経営全領域にわたる絶えざる改革

③ 三桜ウェイ

1) 新しい価値を生み出す

- ・Futurity : 未来を志向し、あるべき姿を構想する
- ・Flexibility : 既成概念に捉われず、柔軟に考える
- ・Humanity : 誠意があり、暖かく思いやりのある行動をする

2) 組織で力を出す

- ・責任感 : 役割責任を認識し、キチンと最後までやり遂げる
- ・三桜マーケットイン: 相手を知り、相手の気持ちに応じたやり方で、目的を達成する
- ・自発・自律・迅速 : 業務の本質を掴んで自発的・自律的に判断し、迅速に行動する

3) 高い志を持つ

- ・知識×意欲 : 常に新しい知識を吸収して意欲的に業務に活かす
- ・手づくり : 自ら手を動かし体験することで学ぶ
- ・チャレンジ : 常に今より高い目標を設定し、達成への行動を通じて成長する

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループがグローバルサプライヤーとして成長を続けていくために、未来に向けて新製品、新顧客、新市場に対して創意を持って取り組み、新たな価値を生み出すビジネスに経営資源を投入して、グローバルでの売上と収益の拡大を実現するとともに、グローバル事業の更なる発展を支えるための強固な人財基盤、システム基盤、財務基盤の構築に取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、自動車業界におきましては、海外における自動車の生産は、需要の拡大を背景に増加傾向が続く一方で、日本においては、自動車生産台数は引き続き減少傾向にあり、厳しい事業環境が続くものと思われれます。

このような情勢のなか、当社グループといたしましては、収益確保のための各社の企業体質の強化を進めるとともに、新事業の創出に向け取り組んでまいります。

早期の収益改善を図るため、全作業工程を丁寧に検証し、徹底的な工程内不良削減に向けて活動を強化し、安定生産による利益を確保するため、事業部制による構造改革を引き続き実施いたします。また、今後の海外における売上増加のため、当社のグローバルネットワークを活かし海外自動車メーカーとの取引拡大に取り組み、社業の発展に邁進する所存でございます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの摘要につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,528	13,015
受取手形及び売掛金	19,705	18,271
電子記録債権	—	451
製品	4,499	4,007
仕掛品	5,742	6,149
原材料及び貯蔵品	9,720	10,575
繰延税金資産	1,124	842
その他	2,747	2,253
貸倒引当金	—	△191
流動資産合計	55,065	55,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,742	16,431
機械装置及び運搬具	57,954	57,725
工具、器具及び備品	10,338	10,419
土地	4,217	4,038
リース資産	705	664
建設仮勘定	3,861	3,991
減価償却累計額	△56,661	△58,289
減損損失累計額	△47	△2,226
有形固定資産合計	37,109	32,753
無形固定資産		
のれん	818	623
リース資産	50	30
その他	1,232	829
無形固定資産合計	2,100	1,482
投資その他の資産		
投資有価証券	9,367	7,678
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	4,615	6,387
その他	488	541
投資その他の資産合計	14,471	14,605
固定資産合計	53,680	48,840
資産合計	108,745	104,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,448	9,912
電子記録債務	—	3,596
短期借入金	11,165	12,298
未払金	1,968	2,108
リース債務	31	44
未払法人税等	1,704	716
未払消費税等	709	380
賞与引当金	956	971
役員賞与引当金	35	40
製品保証引当金	160	127
その他	3,216	3,483
流動負債合計	34,392	33,673
固定負債		
長期借入金	12,850	12,437
リース債務	430	404
繰延税金負債	57	117
役員退職慰労引当金	174	174
関係会社整理損失引当金	52	—
退職給付に係る負債	17,366	22,196
その他	67	145
固定負債合計	30,996	35,472
負債合計	65,388	69,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	2,628
利益剰余金	32,643	31,170
自己株式	△477	△477
株主資本合計	38,645	36,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,980	2,915
為替換算調整勘定	706	△630
退職給付に係る調整累計額	△3,038	△5,942
その他の包括利益累計額合計	1,648	△3,657
非支配株主持分	3,064	1,923
純資産合計	43,357	35,069
負債純資産合計	108,745	104,214

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	130,627	130,008
売上原価	111,384	111,566
売上総利益	19,243	18,441
販売費及び一般管理費	13,404	13,191
営業利益	5,840	5,250
営業外収益		
受取利息	29	43
受取配当金	157	186
その他	165	69
営業外収益合計	351	298
営業外費用		
支払利息	609	499
為替差損	201	693
その他	257	101
営業外費用合計	1,068	1,293
経常利益	5,123	4,255
特別利益		
固定資産売却益	21	6
負ののれん発生益	15	—
特別利益合計	36	6
特別損失		
固定資産売却損		23
固定資産除却損	153	93
減損損失	38	2,306
関係会社整理損失引当金繰入額	52	—
関係会社整理損	—	41
訴訟関連損失	—	162
その他	7	20
特別損失合計	250	2,645
税金等調整前当期純利益	4,909	1,615
法人税、住民税及び事業税	2,892	1,785
法人税等調整額	95	△68
法人税等合計	2,987	1,717
当期純利益又は当期純損失(△)	1,922	△102
非支配株主に帰属する当期純利益	345	517
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	1,577	△618

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,922	△102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,162	△1,065
為替換算調整勘定	1,036	△1,535
退職給付に係る調整額	715	△2,904
その他の包括利益合計	2,913	△5,504
包括利益	4,835	△5,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,197	△5,924
非支配株主に係る包括利益	637	318

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	2,998	31,979	△477	37,981
会計方針の変更による累積的影響額			△77		△77
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,481	2,998	31,902	△477	37,904
当期変動額					
剰余金の配当			△837		△837
親会社株主に帰属する当期純利益			1,577		1,577
自己株式の取得				—	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	741	—	741
当期末残高	3,481	2,998	32,643	△477	38,645

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,817	△37	△3,752	△972	2,742	39,751
会計方針の変更による累積的影響額						△77
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,817	△37	△3,752	△972	2,742	39,673
当期変動額						
剰余金の配当						△837
親会社株主に帰属する当期純利益						1,577
自己株式の取得						—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,162	743	715	2,621	322	2,943
当期変動額合計	1,162	743	715	2,621	322	3,684
当期末残高	3,980	706	△3,038	1,648	3,064	43,357

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	2,998	32,643	△477	38,645
当期変動額					
剰余金の配当			△855		△855
親会社株主に帰属する当期純利益			△618		△618
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△370			△370
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△370	△1,473	△0	△1,843
当期末残高	3,481	2,628	31,170	△477	36,802

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,980	706	△3,038	1,648	3,064	43,357
当期変動額						
剰余金の配当						△855
親会社株主に帰属する当期純利益						△618
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△370
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,065	△1,336	△2,904	△5,305	△1,141	△6,446
当期変動額合計	1,065	△1,336	△2,904	△5,305	△1,141	△8,289
当期末残高	5,045	△630	△5,942	△3,657	1,923	35,069

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,909	1,615
のれん償却額	91	84
減価償却費	5,809	6,083
減損損失	38	2,306
有形固定資産売却損益 (△は益)	△21	△6
有形固定資産除却損	153	93
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,151	1,945
受取利息及び受取配当金	△186	△229
支払利息	609	499
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,444	△198
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△423	△2,148
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,375	228
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	63
訴訟関連損失	—	162
未払金の増減額 (△は減少)	319	477
未払費用の増減額 (△は減少)	303	277
その他	497	2,791
小計	13,195	14,042
利息及び配当金の受取額	186	223
利息の支払額	△608	△459
法人税等の支払額	△2,662	△2,492
訴訟関連損失の支払額	—	△162
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,111	11,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,038	△8,202
有形固定資産の売却による収入	21	195
投資有価証券の取得による支出	△878	△23
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△195	—
その他	291	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,799	△7,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,280	1,442
長期借入れによる収入	9,158	3,303
長期借入金の返済による支出	△1,938	△3,303
自己株式の純増減額 (△は増加)	—	△0
配当金の支払額	△837	△855
非支配株主への配当金の支払額	—	△128
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,642
その他	△120	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,984	△1,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	△521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,351	1,492
現金及び現金同等物の期首残高	8,177	11,528
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△5
現金及び現金同等物の期末残高	11,528	13,015

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。なお、中部三櫻(株)は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中であります。

三櫻(瀋陽)自動車部件有限公司、ガイガー オートモーティブ デ メキシコ S. DE R.L. DE C.V.およびガイガー オートモーティブ シェンヤン CO.,LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社の名称等
当該会社の名称 アドモールド ベルクゾイグバウ GmbH

同社は当連結会計年度末現在清算中であり、有効な支配従属関係が存在しないと認められたため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社3社(サンオー フルトン(フィリピンズ)インコーポレーテッド他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちサンオー アメリカ インコーポレーテッド、サンオー カナダ リミテッド、サンオー ドゥ ブラジル、サンオー インダストリアル デ メキシコ S.A. DE C.V.、三櫻(中国)投資有限公司、広州三櫻制管有限公司、三櫻(無錫)自動車部件有限公司、上海三櫻機械製造有限公司、上海三櫻汽車管路有限公司、三櫻(武漢)自動車部件有限公司、天津三櫻飛躍自動車部件有限公司、三櫻(東莞)自動車部件有限公司、三櫻(重慶)自動車部件有限公司、三櫻(瀋陽)自動車部件有限公司、サンオー ヨーロッパ GmbH、サンオー ヨーロッパ(フランス)EURL、サンオー マジャーレ kft.、サンオー ボルガ リミテッド ライアビリティ カンパニー、サンオー サンクトペテルブルク リミテッド ライアビリティ カンパニー、サンオー イジェフスク リミテッド ライアビリティ カンパニー、サンオー ルス リミテッド ライアビリティ カンパニー、サンオー インダストリーズ(タイランド)CO.,LTD.、エイブル サンオー インダストリーズ(1996)CO.,LTD.、P.T.サンオー インドネシア、サンオー ベトナム CO.,LTD.、ガイガー オートモーティブ GmbH、ガイガー オートモーティブ USA インコーポレーテッド、サンオー コリア CO.,LTD.、ガイガー オートモーティブ デ メキシコ S. DE R.L. DE C.V.及びガイガー オートモーティブ シェンヤン CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

製品の品質保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額および個別案件に対する見積額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月27日付で役員退職慰労金制度を廃止したため、同日以降新規の引当計上を停止し、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額を計上しております。

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ヘ 関係会社整理損失引当金

子会社の清算に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として20年以内の期間で均等償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております

なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金が370百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は370百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額が10.17円減少しております。1株当たりの損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式及び出資金)	97百万円	97百万円

2 保証債務

次の従業員について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員	4百万円	従業員 1百万円
計	4	計 1

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	25百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	—	—
土地	129	110
計	154	123

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	60百万円	60百万円
長期借入金	184	240

※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	9,500百万円	10,500百万円
借入実行残高	1,200	3,380
差引額	8,300	7,120

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費	1,828百万円	1,712百万円
従業員給料賞与	4,208	4,856
技術研究費	1,875	1,851
退職給付費用	315	822

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,965百万円	2,978百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	21百万円	6百万円
計	21	6

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	150	88
工具、器具及び備品	1	1
その他	0	0
計	153	93

※5 減損損失

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
日本	遊休資産	ソフトウェア

当社グループは、管理会計上の区分等をもとにキャッシュ・フローの相互補完性を考慮したうえ、事業所または地域別に集約した事業拠点ごとに資産のグルーピングを行っております。また遊休資産については、個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記資産につきましては、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失(38百万円)を特別損失に計上しております。

なお、当社の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算出しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1) 減損損失を計上した資産

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉事業所（埼玉県加須市）	自動車部品製造用設備	建物、構築物、機械装置、工具器具備品
滋賀事業所（滋賀県甲賀市）	自動車部品製造用設備	建物、構築物、機械装置、工具器具備品
古河事業所（茨城県古河市）	遊休資産	ソフトウェア
ブラジル連邦共和国 サンパウロ州 アメリカーナ市	自動車部品製造用設備	建物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品
インド共和国 ハリヤナ州 バワル	自動車部品製造用設備	機械装置、工具器具備品、リース資産等
ロシア連邦 サマラ州 トリヤッチ市 等	自動車部品製造用設備	建物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定、のれん
中華人民共和国 重慶市	自動車部品製造用設備	機械装置、工具器具備品、建設仮勘定

2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、管理会計上の区分等をもとにキャッシュ・フローの相互補完性を考慮したうえ、事業所または地域別に集約した事業拠点ごとに資産のグルーピングを行っております。また遊休資産については、個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社グループは収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,306百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりです。

場所	建物及び構築物	機械装置	工具器具備品	その他
埼玉事業所(埼玉県加須市等)	203	518	83	—
滋賀事業所(滋賀県甲賀市等)	103	381	31	—
古河事業所茨城県古河市)	—	—	—	7
ブラジル連邦共和国 サンパウロ州アメリカーナ市	36	215	—	—
インド共和国 ハリヤナ州 バワル	—	284	8	39
ロシア連邦 サマラ州 トリヤッチ市等	3	220	8	97
中華人民共和国 重慶市	—	47	4	17

3) 回収可能価額の算定方法

ブラジルの自動車部品製造用設備等の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを19.44%で割り引いて算出した価額により評価しております。

その他の資産についても使用価値を回収可能価額として使用しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,112,000	—	—	37,112,000
合計	37,112,000	—	—	37,112,000
自己株式				
普通株式	716,185	—	—	716,185
合計	716,185	—	—	716,185

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	419	11.5	平成26年3月31日	平成26年6月2日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	419	11.5	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月18日 取締役会	普通株式	419	利益剰余金	11.5	平成27年3月31日	平成27年6月1日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,112,000	—	—	37,112,000
合計	37,112,000	—	—	37,112,000
自己株式				
普通株式	716,185	102	—	716,287
合計	716,185	102	—	716,287

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月18日 取締役会	普通株式	419	11.5	平成27年3月31日	平成27年6月1日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	437	12.0	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定日)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	437	利益剰余金	12.0	平成28年3月31日	未定

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	11,528百万円	13,015百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	11,528	13,015

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品、電器部品及び設備等を製造・販売しており、国内においては当社及びフルトンプロダクツ工業(株)他の連結子会社が、海外においては北南米、欧州、中国、アジアの各地域をサンオー アメリカ インコーポレーテッド(米国)、ガイガー オートモーティブ GmbH(ドイツ)、広州三櫻制管有限公司(中国)、エイブル サンオー インダストリーズ(1996) CO., LTD. (タイ)及びその他の連結子会社各社がそれぞれ担当しております。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北南米」、「欧州」、「中国」及び「アジア」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品のほか、電器部品及び設備等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	38,193	41,861	24,446	10,345	15,781	130,627	-	130,627
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,765	295	-	2,356	301	19,718	△19,718	-
計	54,959	42,155	24,446	12,701	16,083	150,345	△19,718	130,627
セグメント利益又は損失 (△)	2,171	1,862	606	75	1,426	6,139	△299	5,840
セグメント資産	51,762	24,511	12,739	13,343	12,363	114,718	△5,973	108,745
その他の項目								
減価償却費	2,280	1,731	506	767	715	6,000	△190	5,809
減損損失	38	-	-	-	-	38	-	38
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	2,205	2,964	722	1,161	978	8,029	-	8,029

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△19,718百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△299百万円には、のれんの償却額△91百万円、顧客関連資産の償却額△119百万円およびたな卸資産等の調整額△76百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額△5,973百万円は、のれん等1,661百万円、長期投資資金(投資有価証券)1,462百万円、管理部門に係る資産1,318百万円およびセグメント間取引消去△10,414百万円であります。

- 2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	34,743	45,515	22,987	10,835	15,926	130,008	—	130,008
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,825	255	157	2,165	327	19,729	△19,729	—
計	51,568	45,770	23,145	13,000	16,253	149,737	△19,729	130,008
セグメント利益又は損失 (△)	876	2,693	△113	436	874	4,766	484	5,250
セグメント資産	54,640	23,869	13,712	13,981	11,448	117,650	△13,436	104,214
その他の項目								
減価償却費	2,463	1,655	772	680	803	6,374	△291	6,083
減損損失	1,326	251	257	69	331	2,235	71	2,306
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	3,188	2,299	1,481	928	841	8,737	△443	8,295

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△19,729百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額513百万円には、のれんの償却額△84百万円、顧客関連資産の償却額△107百万円、技術関連資産の償却額△11百万円、貸倒引当金繰入の取消額678百万円、固定資産の調整額95百万円およびたな卸資産等の調整額△87百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額△13,436百万円は、長期投資資金(投資有価証券)1,188百万円、管理部門に係る資産2,622百万円、のれん等623百万円、セグメント間取引消去△13,937百万円、連結会社への貸倒引当金の取り消し968百万円、投資と資本の消去△3,683百万円、および未実現利益消去△1,219百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△443百万円は、未実現利益消去△443百万円です。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

自動車部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
36,886	41,985	24,503	10,351	16,901	130,627

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
13,086	10,164	4,017	4,760	5,082	37,109

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業（株）	36,602	日本・北南米・欧州・中国・アジア
日産自動車（株）	18,292	日本・北南米・欧州・中国・アジア

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

自動車部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
33,521	45,613	23,122	10,836	16,916	130,008

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
12,326	8,111	3,728	4,810	3,777	32,753

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業（株）	35,458	日本・北南米・欧州・中国・アジア
日産自動車（株）	18,384	日本・北南米・欧州・中国・アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

日本	北南米	欧州	中国	アジア	全社・消去	合計
38	-	-	-	-	-	38

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

日本	北南米	欧州	中国	アジア	全社・消去	合計
1,326	251	257	69	331	71	2,306

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
当期償却額	0	0	91	0	0	91
当期末残高	0	0	801	0	0	801

(注) 「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、のれんの未償却残高は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
当期償却額	—	—	84	—	—	84
当期末残高	—	—	623	—	—	623

(注) 「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、のれんの未償却残高は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	1,107 09	910 69
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失(△)(円 銭)	43 32	△16 99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円 銭)	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	潜在株式が存在しないため、記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,577	△618
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,577	△618
期中平均株式数(千株)	36,396	36,396

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,478	3,998
受取手形	150	104
売掛金	12,830	12,162
電子記録債権	-	451
製品	1,619	1,174
仕掛品	1,387	1,216
原材料及び貯蔵品	615	530
前渡金	367	375
前払費用	30	39
繰延税金資産	428	311
未収入金	588	683
その他	1,191	2,636
貸倒引当金	△290	△968
流動資産合計	23,392	22,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,982	1,708
構築物	125	68
機械及び装置	4,485	3,929
車両運搬具	25	14
工具、器具及び備品	464	474
土地	2,100	2,100
リース資産	25	49
建設仮勘定	1,475	1,906
有形固定資産合計	10,681	10,248
無形固定資産		
ソフトウェア	23	78
リース資産	114	30
その他	37	1
無形固定資産合計	174	109
投資その他の資産		
投資有価証券	9,269	7,580
関係会社株式	12,995	13,790
関係会社出資金	13,000	13,508
長期貸付金	6,130	5,078
繰延税金資産	2,051	2,958
差入保証金	58	77
その他	924	517
貸倒引当金	△54	△163
投資その他の資産合計	44,373	43,344
固定資産合計	55,228	53,701
資産合計	78,620	76,411

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,000	683
買掛金	7,042	3,664
電子記録債務	-	3,596
短期借入金	2,742	5,222
リース債務	82	39
未払金	841	749
未払費用	346	388
未払法人税等	924	32
未払消費税等	425	29
預り金	79	78
賞与引当金	796	771
製品保証引当金	131	127
その他	146	175
流動負債合計	14,555	15,552
固定負債		
長期借入金	10,080	11,238
リース債務	79	62
退職給付引当金	11,994	13,043
役員退職慰労引当金	166	166
関係会社事業損失引当金	-	210
固定負債合計	22,319	24,719
負債合計	36,874	40,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	2,969	2,969
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	2,998	2,998
利益剰余金		
利益準備金	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	29	30
別途積立金	25,251	25,251
繰越利益剰余金	5,623	1,081
利益剰余金合計	31,764	27,223
自己株式	△477	△477
株主資本合計	37,766	33,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,980	2,915
評価・換算差額等合計	3,980	2,915
純資産合計	41,746	36,140
負債純資産合計	78,620	76,411

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	54,705	51,345
売上原価	45,494	43,191
売上総利益	9,211	8,154
販売費及び一般管理費	7,134	7,529
営業利益	2,078	625
営業外収益		
受取利息	123	173
受取配当金	713	452
為替差益	1,355	—
その他	9	8
営業外収益合計	2,200	633
営業外費用		
支払利息	111	118
為替差損	—	721
貸倒引当金繰入額	—	154
雑損失	0	39
営業外費用合計	111	1,032
経常利益	4,166	227
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	101	87
関係会社出資金評価損	899	1,597
関係会社株式評価損	—	292
関係会社事業損失引当金繰入額	—	210
減損損失	—	1,326
訴訟関連損失	—	162
その他	7	16
特別損失合計	1,007	3,690
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	3,159	△3,463
法人税、住民税及び事業税	1,516	368
法人税等調整額	106	△145
法人税等合計	1,622	224
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,537	△3,687

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						品質保証積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,481	2,969	28	2,998	760	100	28	25,251	4,999	31,139
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	△77	△77
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,481	2,969	28	2,998	760	100	28	25,251	4,922	31,062
当期変動額										
剰余金の配当									△837	△837
当期純利益									1,537	1,537
自己株式の取得										
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加							1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1	-	700	702
当期末残高	3,481	2,969	28	2,998	760	100	29	25,251	5,623	31,764

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△477	37,141	2,817	2,817	39,959
会計方針の変更による累積的影響額	-	△77	-	-	△77
会計方針の変更を反映した当期首残高	△477	37,064	2,817	2,817	39,881
当期変動額					
剰余金の配当		△837			△837
当期純利益		1,537			1,537
自己株式の取得	-	-			-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,162	1,162	1,162
当期変動額合計	-	702	1,162	1,162	1,864
当期末残高	△477	37,766	3,980	3,980	41,746

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						品質保証積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,481	2,969	28	2,998	760	100	29	25,251	5,623	31,764
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,481	2,969	28	2,998	760	100	29	25,251	5,623	31,764
当期変動額										
剰余金の配当									△855	△855
当期純利益									△3,687	△3,687
自己株式の取得										
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加							1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1	—	△4,542	△4,541
当期末残高	3,481	2,969	28	2,998	760	100	30	25,251	1,081	27,223

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△477	37,766	3,980	3,980	41,746
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△477	37,766	3,980	3,980	41,746
当期変動額					
剰余金の配当		△855			△855
当期純利益		△3,687			△3,687
自己株式の取得	△0	△0			△0
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,065	△1,065	△1,065
当期変動額合計	△0	△4,541	△1,065	△1,065	△5,606
当期末残高	△477	33,225	2,915	2,915	36,140

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。